

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	2003年度末	2004年度末	負債及び組合員勘定	2003年度末	2004年度末
現金	6,993,152	8,937,861	預 金	105,373,918	108,227,776
預 金	29,224,563	24,865,895	当 座 預 金	5,171,716	6,481,731
全信組連短期資金	—	—	普貯通定定期その	42,499,876	38,241,137
金融機関貸付	—	—	座 蓄 預 金	125,971	196,704
購入ル口一	—	—	通 知 預 金	81,100	206,655
買入先勘保証券	—	—	期 期 預 金	49,429,086	53,536,184
債券借取引支払保証	—	—	定 所 の 他 の 積 金	7,658,684	9,124,845
買入金銭債権	—	—	譲 渡 性 預 金	407,483	440,517
商 品 有 価 値 証 券	—	—	借 入 借 越 形 形	—	—
商 品 地 方 債 債 債 債	—	—	当 再 割 引 手 手	—	—
商 品 政 府 保 証 債 債	—	—	売 割 渡 手 手	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
有 価 証 券	41,289	15,590	売 現 借 取 先 入 勘 保 一	—	—
国 地 方 社 債 債 債 債	26,637	1,140	マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ	—	—
短 期 社 債 債 債 債	—	—	外 国 他 店 預 預 預 預	—	—
社 債 債 債 債	201	—	外 国 他 店 借 借 借 借	—	—
株 式 債 債 債 債	14,450	14,450	未 決 済 為 替 借 借	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	未 給 付 未 前 払 職 先 借 借	10,698,210	6,685,757
貸 出 手 貸 付 付 越 替	81,188,036	84,315,198	そ の 他 の 負 債	10,018	23,722
割 手 引 手 貸 付 付 越 替	190,934	96,200	未 決 済 為 替 借 借	174,067	112,686
手 形 書 貸 付 付 越 替	1,696,245	2,794,255	未 給 付 未 前 払 職 先 借 借	19,229	18,288
当 座 貸 付 付 越 替	78,776,853	80,881,009	給 付 未 前 払 職 先 借 借	936,625	929,660
外 国 為 替 預 け 貸 替 替	524,002	543,733	未 前 払 職 先 借 借	118,627	120,429
外 国 他 店 預 預 預 預	—	—	未 前 払 職 先 借 借	1,988,751	495,632
外 国 他 店 為 為 為 為	—	—	職 員 預 入 証 勘 定	—	—
取 立 外 国 為 為 為 為	—	—	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
そ の 他 の 資 産	882,927	989,674	借 入 商 品 債 券 債 券	—	—
未 決 済 為 替 貸 金	342	2,230	借 入 有 価 証 券 債 券	—	—
全 信 組 連 出 資 金	499,700	499,700	売 付 商 品 債 券 債 券	—	—
商 工 中 出 資 金	187,450	187,450	金 融 派 生 商 品 債 券	—	—
前 中 払 費 収 収	12,134	15,531	線 延 へ ッ ジ 受	—	—
未 収 収 収	83,776	88,809	仮 所 の 他 の 負 債	7,357,878	4,874,383
先 物 取 引 差 入 証 勘 定	—	—	賞 与 引 当 金	93,011	110,955
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	退 職 給 付 引 当 金	91,042	123,839
保 管 有 価 証 商 品 債 券	—	—	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	154,635	251,805
金 融 派 生 商 品 債 券	—	—	特 別 法 上 の 引 当 金	5,460	9,660
線 延 へ ッ ジ 損 失 債 券	—	—	繰 延 税 金 負 債 証 計 定	29,177,218	23,758,304
そ の 他 の 資 産	99,523	195,952	負 債 組 合 員 勘 定	145,500,485	139,057,143
動 産 不 動 産 産 産 産	7,654,857	7,248,700	出 資 金 金 金 金	7,233,805	8,433,907
事 業 用 不 動 産 産 産	74,517	74,462	普 通 出 資 金 金 金	6,253,070	5,854,286
事 業 用 不 動 産 産 産	7,212,347	6,567,140	優 先 出 資 金 金 金	—	—
建 設 仮 勘 定 産 産 産	—	—	資 本 剰 余 金 金 金	—	—
所 有 動 産 不 動 産 他 産 産	294,875	533,111	そ の 他 資 本 剰 余 金 金 金	—	—
保 証 金 所 の 他 産 産 産	73,117	73,986	利 益 剰 余 金 金 金	981,677	2,579,671
繰 延 税 金 資 産 産 産	492,965	534,542	利 益 準 備 金 金 金	60,000	110,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 産 産	—	—	特 別 積 立 金 金 金	480,000	830,000
債 務 保 証 見 返 金	29,177,218	23,758,304	当 期 未 処 分 剰 余 金 金 金	441,677	1,639,671
貸 倒 引 当 金	▲ 2,920,720	▲ 3,174,719	当 期 純 利 益 金 金 金	438,507	1,638,906
(うち個別貸倒引当金)	(▲1,627,659)	(▲1,881,658)	土 地 再 評 価 差 額 金 金 金	—	—
			株 式 等 優 先 出 資 金 金 金	△941	△50
合 計	152,734,291	147,491,050	合 計	152,734,291	147,491,050

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産・不動産の減価償却は、定率法（但し、建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9年～38年
動産	2年～13年
- 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を基に、当組合の今後発生する損失を見込んで引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上することとしております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は協金法施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 仮受金は、預金保険機構より受け入れたもので、主に、旧組合からの事業譲渡により貸出金等を譲り受けた際の債権金額と譲受価額の差額であります。当該仮受金については、譲り受けた貸出金等の平均残存貸出期間（5年）に亘って毎期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は550百万円、延滞債権額は3,035百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は800百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,258百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,357百万円であります。
なお、12から15に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 動産不動産の減価償却累計額 253百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 3,427百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産（固定資産）のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
- 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告24号）に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は96百万円であります。
- 担保に供している資産は、次のとおりです。

担保に供している資産	預け金	5,473百万円
	有価証券	100百万円
担保資産に対応する債務		100百万円

上記は公金取扱い、為替決済取引等のために担保提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額は1,440円63銭です。

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他有価証券」が含まれております。以下25まで同様であります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
(3) その他有価証券で時価のあるもの

		貸借対照表				
		取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	100万円	100万円	△0	100万円	△0	
国債	1	1	△0	—	△0	
地方債	—	—	—	—	—	
社債	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	
合計	1	1	△0	—	△0	

なお、上記の評価差額から繰延税金資産0百万円を差し引いた額△0百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

- 当期中に売却したその他有価証券はありません。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容		貸借対照表計上額			
その他有価証券		非上場株式			
25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。		1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	—	—
債券	0百万円	100万円	100万円	—	100万円
国債	0	1	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	0	1	—	—	—

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,356百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは該当がなく、任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,356百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信の保全上の措置を講じております。

- 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	251百万円
年金資産（時価）	—
未積立退職給付債務	—
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務債務	—
貸借対照表計上額の純額	251
退職給付引当金	251

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生を主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	914百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	78
賞与引当金損金算入限度超過額	38
一括償却資産損金算入限度超過額	4
繰延消費税額損金算入限度超過額	15
未払事業税有税	58
臨時償却による損金算入限度超過額	7
役員退職慰労引当金有税	3
繰延税金資産小計	1,119
評価性引当額	585
繰延税金資産合計	534
繰延税金負債	
有価証券評価差額	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産（負債）の純額	534

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.20%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.16%	
住民税均等割		0.75%	
受取配当金の益金不算入額		△0.15%	
評価性引当額		3.13%	
その他		0.18%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.27%	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2003年度末	2004年度末
経常収益	3,844,108	3,817,409
資金運用収益	3,483,791	3,489,030
貸出金利息	3,442,010	3,438,044
預け金利息	14,955	24,821
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	1,213	552
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	25,612	25,611
役務取引等収益	349,372	291,169
受入為替手数料	75,965	72,363
その他の役務収益	273,406	218,806
その他業務収益	5,311	19,366
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	10	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,301	19,366
その他経常収益	5,632	17,843
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	5,632	17,843
経常費用	4,820,657	3,499,693
資金調達費用	117,986	144,172
預金利息	101,703	129,237
給付補てん備金繰入額	16,282	14,433
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	501
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	67,192	76,004
支払為替手数料	22,761	27,929
その他の役務費用	44,431	48,075
その他業務費用	38,381	1,895
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	1	1,793
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	38,380	102
経費	3,167,334	3,004,779
人件費	2,015,439	1,918,283
物件費	1,069,268	968,285
税金	82,627	118,211

科 目	2003年度末	2004年度末
その他経常費用	1,429,762	272,840
貸倒引当金繰入額	1,359,531	253,998
貸出金償却	—	292
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	5,257	—
その他の経常費用	64,973	18,549
経常利益	△ 976,549	317,716
特別利益	2,410,724	2,303,918
動産不動産処分益	—	—
償却債権取立益	—	—
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	2,410,724	2,303,918
特別損失	32,263	89,839
動産不動産処分損	—	58,805
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	32,263	31,033
税引前当期純利益	1,401,911	2,531,796
法人税・住民税及び事業税	945,108	934,871
法人税等調整額	△ 18,295	41,981
当期純利益	438,507	1,638,906
前期繰越金	3,170	765
当期末処分剰余金	441,677	1,639,671

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 特別利益には、仮受金の取崩しによる利益 2,301,918千円を含んでおります。
- 特別損失には、遊休不動産の臨時償却費用23,520千円並びに遊休不動産にかかる減価償却費7,513千円を含んでおります。
- その他の経常費用には、早期退職優遇制度による退職金13,295千円を含んでおります。
- 法人税等調整額は、税引前当期純利益に対する影響額を表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は259円98銭です。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2003年度末	2004年度末
当期末処分剰余金	441,677,207	1,639,671,950
前期繰越金	3,170,034	765,811
当期純利益金	438,507,173	1,638,906,139
剰余金処分額	440,911,396	1,632,705,771
出資に対する配当金(年1.0%の割合)	40,911,396	62,705,771
利益準備金	50,000,000	170,000,000
特別積立金	350,000,000	1,400,000,000
次期繰越金	765,811	6,966,179

自己資本の状況

(単位：千円)

項 目	2003年度末	2004年度末	項 目	2003年度末	2004年度末
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
出 資 金	6,253,070	5,854,286	負債性資本調達手段及びこれらに準 ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先出資金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資 並びにこれらに準ずるもの	—	—
優 先 出 資 払 込 金	—	—	控除項目不算入額 (△)	—	—
資 本 準 備 金	—	—	(控除項目) 計 (D)	—	—
利 益 準 備 金	110,000	280,000	自己資本額 (C)-(D) (E)	7,849,692	9,009,262
特 別 積 立 金	830,000	2,230,000			
次 期 繰 越 金	765	6,966	(リスク・アセット等)		
そ の 他	—	—	資産(オン・バランス)項目	79,340,785	81,040,497
その他有価証券の評価差益(△)	△ 941	△ 50	オフ・バランス取引項目	25,747,051	21,049,306
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	リスクアセット等計 (F)	105,087,837	102,089,803
〔基本的項目〕計 (A)	7,192,893	8,371,201			
土地の再評価額と再評価の直前 の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一 般 貸 倒 引 当 金	1,293,060	1,293,060			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額 (△)	△ 636,261	△ 654,999			
〔補完的項目〕計 (B)	656,798	638,061			
			T i e r 1 比 率 (A/F)	6.84%	8.19%
自己資本総額 (A)+(B) (C)	7,849,692	9,009,262	自 己 資 本 比 率 (E/F)	7.46%	8.82%

(注) 平成9年大蔵省告示第192号に定められた算式に基づいて算出したものです。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、収支の内訳

(単位：千円)

科 目	2003年度末			2004年度末		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	108,625,076	3,483,791	3.20%	106,323,497	3,489,030	3.28%
貸出金	82,721,052	3,442,010	4.16%	82,147,313	3,438,044	4.18%
預け金(無利息分を除く)	25,172,449	14,955	0.05%	23,461,695	24,821	0.10%
金融機関貸付等	—	—	0.00%	—	—	0.00%
有価証券	44,424	1,213	2.73%	27,338	552	2.02%
その他	687,150	25,612	3.72%	687,150	25,611	3.72%
資金調達勘定	97,396,943	117,986	0.12%	102,432,851	144,172	0.14%
預金積金	97,395,216	117,986	0.12%	102,232,491	143,670	0.14%
譲渡性預金	—	—	0.00%	—	—	0.00%
借入金	—	—	0.00%	200,000	501	0.25%
その他	1,727	—	0.00%	360	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2003年度 808百万円、2004年度 670百万円)を控除して表示しております。

業務粗利益・業務純益 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
資金運用収支	3,365,805	3,344,858
資金運用収益	3,483,791	3,489,030
資金調達費用	117,986	144,172
役務取引等収支	282,180	215,165
役務取引等収益	349,372	291,169
役務取引等費用	67,192	76,004
その他業務収支	△ 33,070	17,471
その他業務収益	5,311	19,366
その他業務費用	38,381	1,895
業務粗利益	3,614,915	3,577,493
業務粗利益率	3.32%	3.36%
業務純益	339,341	572,713

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

有価証券評価損益 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
取得価額(契約価額)(A)	42,658	15,664
時価(B)	41,289	15,590
評価損益(B)-(A)	△ 1,368	△ 73

(注) 時価は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

経費の内訳 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
人件費	2,015,439	1,918,283
報酬給料手当	1,625,561	1,551,496
退職給付費用	123,579	114,537
その他	266,299	252,249
物件費	1,069,268	968,285
事務費	561,553	410,057
動産不動産費	227,294	249,310
事業費	50,445	70,089
人事厚生費	43,187	49,598
動産不動産償却	105,896	107,132
その他	80,890	82,097
税金	82,627	118,211
経費合計	3,167,334	3,004,779

役務取引の状況 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
役務取引等収益	349,372	291,169
受入為替手数料	75,965	72,363
その他の受入手数料	273,406	218,806
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	67,192	76,004
支払為替手数料	22,761	27,929
その他の支払手数料	19,968	20,127
その他の役務取引等費用	24,462	27,947

その他業務収益の内訳 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	10	—
その他の業務収益	5,301	19,366
合計	5,311	19,366

受取利息および支払利息の増減 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
受取利息の増減	2,583,115	5,239
支払利息の増減	93,581	26,186

総資産利益率

項目	2003年度末	2004年度末
総資産経常利益率	△0.78%	0.26%
総資産当期純利益率	0.35%	1.38%

(注) 総資産経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

項目	2003年度末	2004年度末
資金運用利回り(A)	3.20%	3.28%
資金調達原価率(B)	3.37%	3.07%
総資金利鞘(C)=(A)-(B)	△0.17%	0.21%

役職員 1人当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
役職員 1人当り預金	324,227	389,308
役職員 1人当り貸出金	249,809	303,292

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

1店舗当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	2003年度末	2004年度末
1店舗当り預金	4,581,474	5,696,198
1店舗当り貸出金	3,529,914	4,437,642

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

預貸率・預証率 (単位：%)

項目	2003年度末	2004年度末
預貸率 (期末)	77.04%	77.90%
(期中平均)	84.93%	80.35%
預証率 (期末)	0.03%	0.01%
(期中平均)	0.04%	0.02%

組合員の推移 (単位：人)

区分	2003年度末	2004年度末
個人	7,958	9,260
法人	1,242	1,449
合計	9,200	10,709

■預金業務・証券業務

預金科目別平均残高 (単位：百万円)

区分	2003年度末		2004年度末	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	45,408	46.62%	43,586	42.63%
定期性預金	51,987	53.38%	58,646	57.37%
(うち定期積金)	(7,526)	(7.72%)	(8,664)	(8.47%)
譲渡性預金	—	0.00%	—	0.00%
その他の預金	—	0.00%	—	0.00%
合計	97,395	100.00%	102,232	100.00%

預金者別預金残高 (単位：百万円)

区分	2003年度末		2004年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	77,725	73.76%	75,439	69.70%
法人	27,648	26.24%	32,788	30.30%
金融機関	636	0.60%	214	0.20%
公金	2	0.01%	6	0.00%
その他	27,009	25.63%	32,567	30.10%
合計	105,373	100.00%	108,227	100.00%

有価証券種類別平均残高 (単位：千円)

区分	2003年度末		2004年度末	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	28,806	64.84%	12,870	47.07%
地方債	793	1.78%	—	0.00%
社債	434	0.98%	18	0.06%
株式	14,390	32.40%	14,450	52.87%
その他の証券	—	0.00%	—	0.00%
貸付有価証券	—	0.00%	—	0.00%
合計	44,424	100.00%	27,338	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

財形貯蓄残高

該当ありません。

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

該当ありません。

先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフバランス取引の状況

該当ありません。

金銭の信託

該当ありません。

公共債引受額 (単位：百万円)

項目	2003年度末	2004年度末
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

デリバティブ等(外国為替を含む)商品

該当ありません。

貸出金科目別平均残高

(単位：千円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	152,925	0.18%	242,906	0.30%
手形貸付	2,601,685	3.15%	2,694,312	3.28%
証書貸付	79,348,257	95.92%	78,644,916	95.74%
当座貸越	618,183	0.75%	565,178	0.69%
合 計	82,721,052	100.00%	82,147,313	100.00%

貸出金業種別残高

(単位：千円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	1,150,757	1.42%	1,267,570	1.50%
農 業	0	0.00%	0	0.00%
林 業	0	0.00%	3,280	0.00%
漁 業	0	0.00%	0	0.00%
鉱 業	18,325	0.02%	50,534	0.06%
建 設 業	1,591,795	1.96%	1,274,223	1.51%
電気・ガス・水道・熱供給業	4,002	0.00%	3,396	0.00%
情報通信業	0	0.00%	1,000	0.00%
運 輸 業	110,335	0.14%	105,720	0.13%
卸売業・小売業	3,750,302	4.62%	4,369,585	5.18%
金融・保険業	7,240,840	8.92%	6,501,082	7.71%
不動産業	8,541,474	10.52%	11,587,967	13.74%
各種サービス業	54,401,536	67.01%	53,511,346	63.47%
その他の産業	474,373	0.58%	584,206	0.69%
小 計	77,283,744	95.19%	79,259,914	94.00%
地方公共団体	0	0.00%	0	0.00%
雇用・能力開発機構等	0	0.00%	0	0.00%
個 人	3,904,292	4.81%	5,055,284	6.00%
合 計	81,188,036	100.00%	84,315,198	100.00%

(注) 業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	1,293,060	108,239	1,293,060	0
個別貸倒引当金	1,627,659	1,251,292	1,881,658	253,998
合 計	2,920,720	1,359,531	3,174,719	253,998

貸出金担保別残高

(単位：千円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金 ・ 積 金	13,659,558	16.82%	13,656,158	16.20%
有 価 証 券	33,407	0.04%	62,719	0.07%
動 産	0	0.00%	0	0.00%
不 動 産	39,702,512	48.91%	62,479,594	74.10%
そ の 他	0	0.00%	0	0.00%
小 計	53,395,478	65.77%	76,198,472	90.37%
信用保証協会・信用保険	107,491	0.13%	97,246	0.12%
保 証	26,896,839	33.13%	5,705,728	6.77%
信 用	788,227	0.97%	2,313,750	2.74%
合 計	81,188,036	100.00%	84,315,198	100.00%

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	23,753,515	79.25%	19,947,315	81.83%
商工組合中央金庫	3,100,716	10.34%	2,124,367	8.72%
中小企業金融公庫	1,670,872	5.57%	1,003,575	4.12%
国民生活金融公庫	747,384	2.49%	656,668	2.69%
住宅金融公庫	700,908	2.34%	640,384	2.63%
年金福祉事業団	3,679	0.01%	3,577	0.01%
その他の公庫・事業団	0	0.00%	0	0.00%
合 計	29,977,076	100.00%	24,375,888	100.00%

貸出金資金使途別残高

(単位：千円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	13,549,974	16.80%	16,725,908	19.97%
設 備 資 金	60,949,489	75.56%	60,542,807	72.27%
消 費 資 金	6,164,569	7.64%	6,502,748	7.76%
合 計	80,664,033	100.00%	83,771,465	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸出金償却

(単位：千円)

区 分	2003年度末	2004年度末
貸 出 金 償 却	—	292

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) ((B)+(C))/(A)
破 綻 先 債 権	2003年度末	49	29	20	100.00%
	2004年度末	55	27	27	100.00%
延 滞 債 権	2003年度末	3,019	1,416	1,561	98.62%
	2004年度末	3,035	1,238	1,797	100.00%
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	2003年度末	45	27	10	82.91%
	2004年度末	8	6	1	100.00%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2003年度末	2,382	750	548	54.51%
	2004年度末	2,258	1,007	521	67.69%
合 計	2003年度末	5,498	2,224	2,140	79.39%
	2004年度末	5,357	2,280	2,348	86.38%

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更正手続開始の申立があった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立があった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立があった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 (注) 「破綻先債権」及び「延滞債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく分類対象外貸出金を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2003年度末	1,079	642	437	1,079	100.00%	100.00%
	2004年度末	1,929	992	937	1,929	100.00%	100.00%
危険債権	2003年度末	2,392	1,069	1,190	2,259	94.46%	89.99%
	2004年度末	1,616	567	944	1,511	93.50%	89.99%
要管理債権	2003年度末	2,428	895	559	1,454	59.88%	36.46%
	2004年度末	2,266	1,015	523	1,539	67.90%	41.82%
不良債権計	2003年度末	5,900	2,607	2,186	4,794	81.24%	66.40%
	2004年度末	5,812	2,575	2,404	4,980	85.67%	74.28%
正常債権	2003年度末	104,515					
	2004年度末	102,359					
合 計	2003年度末	110,416					
	2004年度末	108,171					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 (注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく分類対象外債権を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。